

今週の為替相場見通し(2017年2月20日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		112.62 ~ 114.95	113.00	112.00 ~ 115.00
ユーロ	(ドル)		1.0522 ~ 1.0679	1.0605	1.0450 ~ 1.0750
(1ユーロ=)	(円)		119.70 ~ 121.28	119.75	119.00 ~ 121.00
英ポンド	(ドル)		1.2384 ~ 1.2548	1.2409	1.2350 ~ 1.2550
(1英ポンド=)	(円)	*	139.64 ~ 142.81	140.02	139.00 ~ 143.00
豪ドル	(ドル)		0.7618 ~ 0.7732	0.7675	0.7500 ~ 0.7700
(1豪ドル=)	(円)	*	86.30 ~ 88.18	86.51	85.00 ~ 87.50

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替営業第二チーム 西谷 鷹

(1) 今週の予想レンジ: 112.00 ~ 115.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

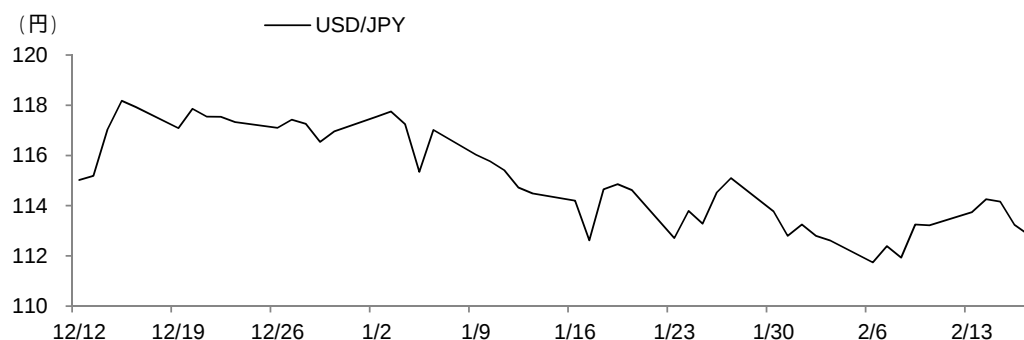
先週のドル/円相場は週半ばに強含むもその後は下落する展開。週初13日、113円台後半でオープンしたドル/円相場は、前週末の日米首脳会談が無難に終わったとの見方が広がる中、翌日にイエレンFRB議長の講演を控え113円台後半で堅調推移。14日、本邦大手電機会社の決算発表延期との報道や、フリン米大統領補佐官辞任の報道を受けて、日経平均株価が下げ幅を拡大すると、ドル/円は113円台前半まで下落。しかし、イエレン議長の上院議会証言における「利上げを待ちすぎるのは賢明ではない」とのタカ派寄りの発言が材料視されると、ドル/円相場は114円台半ばまで急伸。その後は調整の売りも散見される中、114円台前半で底堅い値動きとなった。15日は、米2月NY連銀製造業景気指数や米1月消費者物価指数(CPI)などの米経済指標の良好な結果を好感すると、ドル/円は一時週高値となる114.95円まで急伸した。だが、米1月鉱工業生産指数の悪化を嫌気するとドル売りが強まり、ドル/円は114円台前半まで反落した。翌16日は、欧州株価の軟調地合を受けクロス円が上値重く推移する中、ドル/円は113円台半ばまで下落。その後は材料に乏しい状況下、米長期金利が低下する動きにドル/円は113円台前半まで続落した。17日は上値の重い展開が継続し、一時週安値となる112.62円を付けた後、やや値を戻して113円近辺で越週した。

今週のドル/円相場は底堅い展開を予想する。今週は目立った経済・イベントなどは予定されておらず、大きな値動きは想定しにくい。唯一、22日(水)にFOMC議事要旨(1月31日~2月1日開催分)が発表されるも、先週の議会証言でイエレン議長のスタンスが確認されているため、大きく材料視されることはないだろう。足許のマーケットの関心事は、28日(火)に予定されているトランプ米大統領の上下両院合同演説であり、このタイミングで「驚異的な」税制改革の詳細が発表されるとの期待が集まっている。FRBの金融政策よりもトランプ大統領の政策に対して敏感に相場が反応する中、こうした期待感を背景に米ダウ平均は連日史上最高値を更新しており、米株が引き続き高値圏を維持する展開が続けば、ドル/円相場のサポート材料となるだろう。但し、その場合でも115円を上抜けて大きく上昇するといったイメージはなく、あくまで112~115円のコアレンジ内での推移を基本線に考えている。警戒すべきは米株に利益確定の売りが入り大きく下落した場合であり、その際には年初来安値の水準である111円台半ば近辺までの下押しは想定しておきたいところ。

(3) 先週までの相場の推移

先週(2/13~2/17)の値動き:

安値 112.62 円 高値 114.95 円 終値 113.00 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

為替営業第二チーム 山本 一暁

(1) 今週の予想レンジ: 1.0450 ~ 1.0750 119.00 ~ 121.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロは対ドルでは下に往って来い、対円ではレンジ内で推移した。週初13日、1.06台前半でスタートしたユーロ/ドルは、海外時間に米ダウ平均が史上最高値を更新し米長期金利が上昇したことから売り優勢となり1.0592まで下落。しかしながら、実需勢の買いが入ると下値追いはならず1.06を挟んで揉み合った。その間ユーロ/円については121円台前半から120円台後半まで下落した。14日、欧州時間に発表された独2月ZEW景気期待指数が事前予想比で弱含んだことや、イエレンFRB議長のタカ派な議会証言を受けた米長期金利の上昇を材料にユーロ売り・ドル買いが強まると、ユーロ/ドルは1.0561まで続落。一方、ユーロ/円はユーロ/ドルの下落よりもドル/円の上昇に連れられ、120円台後半まで反発した。15日、北米時間に発表された米経済指標が軒並み良好な結果となりドル買いが強まると、ユーロ/ドルは週安値となる1.0522まで下落。しかし、米長期金利上昇が一服すると一転してドル売り優勢となり、ユーロ/ドルは1.06近辺まで値を戻した。ユーロ/円は、ユーロ/ドルとドル/円が双方向に上下する中であっては方向感が出ず、121円ちょうどを挟んでの揉み合い推移となった。16日は前日海外時間においてドル/円は115円手前で止められ、ユーロ/ドルは1.05手前で跳ね返ったことが意識され、東京時間よりドル売りが先行する展開。米国の良好な経済指標に対する米長期金利の反応が鈍いことを確認すると、ユーロ/ドルは1.06台半ばにあったストップロス巻き込みながら週高値となる1.0679まで上値を伸ばした。ユーロ/円は前日同様、ユーロ/ドル上昇とドル/円下落に挟まれ、121円近傍での小幅な推移となった。17日は、欧州時間序盤こそ英1月小売売上高が市場予想を下回りポンド/ドル、ポンド/円が急落したことに加え、ユーロ/円が120円台後半から120円台前半まで下落する場面が見られたものの、総じて手掛かり材料に乏しく、翌週の20日(月)は米国休日ということもあって、ユーロ相場についても動意薄となり、ユーロ/ドルは1.06台前半、ユーロ/円は119円台後半での水準で越週した。

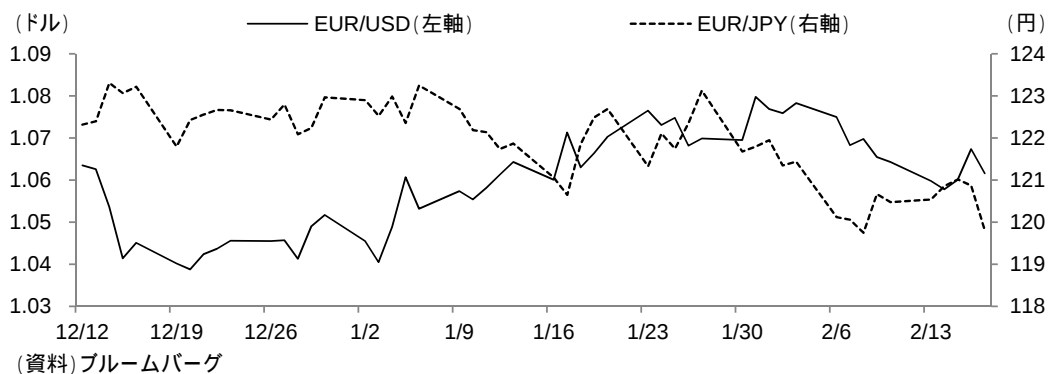
今週のユーロ相場はやや手掛かり難の中、上値の重い展開を予想する。ユーロ圏の経済指標としては、22日(水)に独2月Ifo景気動向指数、独10~12月期GDP(確報値)以外は特段目立ったものではなく、手掛かり不足は否めない。ドル要因についても今月末の米上下両院合同本会議におけるトランプ大統領の演説まで材料難であり、一義的には為替相場に大きな方向感が出るとは考えづらい。但し、米国の経済指標は概ね良好な結果が続いていること、FRBがタカ派な姿勢を維持していること、トランプ政権の減税・財政出動についての期待感が残存していることなどに鑑みればドルの下値は堅いと考ええる。加えて、混戦が見込まれる仏大統領選への警戒感が相応に強いことから、ユーロ相場には一定の下落圧力がかかりやすく、ユーロ/ドルは上値の重い推移を予想する。

(3) 先週までの相場の推移

先週(2/13~2/17)の値動き:

(対ドル) 安値 1.0522 高値 1.0679 終値 1.0605

(対円) 安値 119.70 高値 121.28 終値 119.75



3. 英ポンド

欧州資金部 笥純 希

(1) 今週の予想レンジ: 1.2350 ~ 1.2550 139.00 ~ 143.00 円

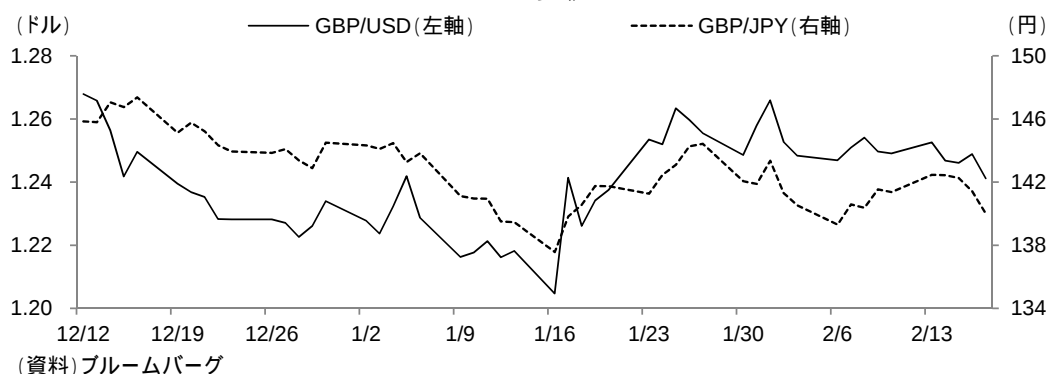
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は対主要通貨で小幅に下落。14日朝に発表の英1月消費者物価指数が前年比+1.8%と市場予想の+1.7%をやや下回ると、対円で1円超の下落。しかしその後、イエレンFRB議長の議会証言を受け米国の早期利上げ観測が高まると、米金利は上昇し、ポンドは下落幅を完全に戻す展開となった。16日発表の英1月小売売上高(除く燃料)は前年比で+2.6%(市場予想+3.9%)、前月比では▲0.2%(市場予想+0.7%)となり、特に前月比では前回発表の昨年12月(同▲2.2%)に続く2月連続でのマイナスが確認されると、ポンド安が再度進行、対円で一時2円近く下落した。ただし、これらのイベント後こそ値動きはあったものの、総じて方向性に乏しく、レンジの範囲内で小幅にポンド安が進む展開であった。なお、為替市場の反応は限定的であったが、15日に発表された英10~12月期失業率(ILO基準)は4.8%となり、市場予想とは一致するものの2007年以来の低水準を維持、雇用に関しては堅調さが確認された。

今週の英ポンド相場は、引き続きレンジでの推移を予想する。先週は対ドルで1.2380~1.2550、対円では139.50円~143.00円の範囲での値動きとなり、2月上旬に記録した対ドル:1.2345~1.2705、対円:138.50円~144.20円の上下を超える程の勢いは見られない。英国のEU離脱を巡り、EU欧州委員会のユンケル委員長は16日、「全ての手続きの合意まで2年以上を要する。」との見解を示した。また同日、ECBのクレー専務理事も金融政策伝達メカニズムの観点から、EU離脱に難色を示す発言を行っている。メイ英首相は3月上旬にもリスボン条約第50条を発動し離脱の手続きを進める法案を成立させ、今後2年間で離脱手続きを完了させることを目指す意向を示しているものの、EU側が譲歩する姿勢は依然として見られず、議論は平行線を辿る公算が大きい。今週の主要なイベントとしては、21日(火)にカーニーBOE総裁の議会証言、22日(水)に英10~12月期GDPの発表(【市場予想】前期比:+0.6%、前年比:+2.2%)が予定されるが、EU離脱を巡る不透明感が渦巻くなか大きな方向性を見出す材料とはなり難く、膠着感の漂う展開が継続するものと想定する。

(3) 先週までの相場の推移

先週(2/13~2/17)の値動き: (対ドル) 安値 1.2384 高値 1.2548 終値 1.2409
(対円) 安値 139.64 高値 142.81 終値 140.02



4. 豪ドル

為替営業第二チーム 坂本 真史

(1) 今週の予想レンジ: 0.7500 ~ 0.7700 85.00 ~ 87.50 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は揉み合い推移となった。週初13日、対ドルでは0.76台後半でオープン。トランプ政権による大型減税を含めた経済政策への期待が意識される中、じりじりとドル高が進行し0.76台前半まで下落した。翌14日は、発表された豪1月NAB企業景況感が2008年の金融危機以前の水準まで回復したことが好感され、0.76台後半まで豪ドル買いが進行した。しかし、海外時間にイエレンFRB議長によるタカ派的な発言を受けて米金利が上昇すると豪ドルは週安値0.7618まで反落した。ところが週央15日には米2月NY連銀製造業景気指数、米1月消費者物価指数(CPI)、米1月小売売上高などの良好な米経済指標の結果を受けてリスクセンチメントが改善。昨年11月以来となる0.77台まで上昇した。翌16日、発表された豪1月雇用統計で1月失業率が低下したことで週高値0.7732まで上値を伸ばした。但し、同時に発表された豪1月雇用者数変化でパートタイム就業者が増加した一方、フルタイム就業者が減少していたことから上昇トレンドを形成するには至らなかった。週末17日に入っても上値の重い展開が継続し、結局0.76台後半で越週した。一方対円では、87円台前半でオープン。16日に対ドルで週高値をつけると対円でも88.18円の週高値をつける。しかし、週末にかけてドル円が軟調に推移したことで17日には週安値86.30円をつける。但し、その後は下げ渋り、結局86円台半ばで越週した。

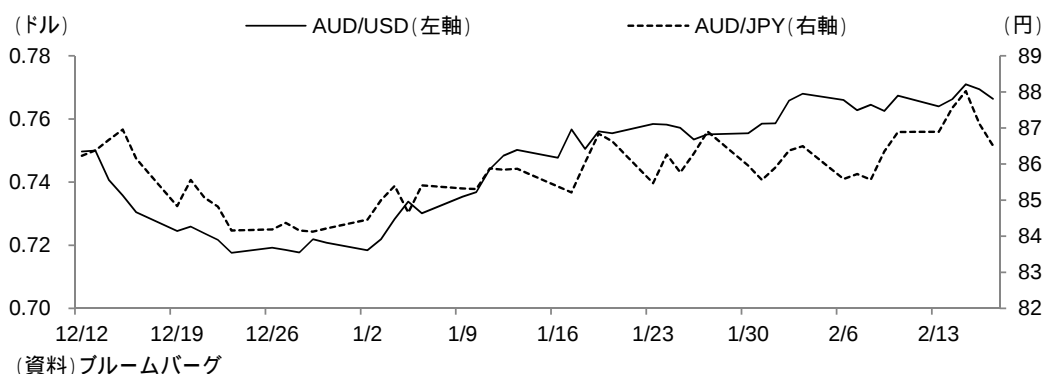
今週の豪ドルは明確な方向感が出にくいものの、上値の重い展開を予想する。先週発表された豪1月雇用統計は、全体の雇用者数こそ予想を上回る伸びを示したが、内訳を見ればパートタイム労働者が前月比+5.83万人増加した一方でフルタイム就業者は同▲4.48万人減少しており、全体の数字ほど雇用環境が良好であるとはいえない。今週は21日(火)に豪州準備銀行(RBA)金融政策決定会合の議事要旨(2月7日開催分)が公表され、22日にはロウRBA総裁の講演が予定されている。足許の経済、特に雇用環境に対するRBAメンバー及びロウ総裁の認識は注目したい。ただ、上述のようにもろ手を上げて良好とはいえない環境下、豪ドルの一段の上昇には繋がらない内容となるだろう。他方、米国に目を転じれば、22日(水)にFOMC議事要旨(1月31日~2月1日開催分)の発表が予定されている。先週はイエレン議長らFRB高官からタカ派的な発言が多く見られており、議事要旨においてメンバーが当該認識で一致していることが判明した場合は、米3月利上げ織り込みが一段と進み、ドルは強含むことが想定される。そのほかには、22日(水)に豪1月ウエストパック景気先行指数の発表が予定されている。

(3) 先週までの相場の推移

先週(2/13~2/17)の値動き:

(対ドル) 安値 0.7618 高値 0.7732 終値 0.7675

(対円) 安値 86.30 高値 88.18 終値 86.51



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。